事 務 連 絡 令和7年3月31日

消防庁予防課

「消防用設備等の試験基準及び点検要領並びに防火対象物点検の点検要領 の一部改正について(通知)」の一部訂正について

標記については「消防用設備等の試験基準及び点検要領並びに防火対象物点検の点検要領の一部改正について(通知)」(令和6年3月29日付け消防予第157号)により通知したところですが、別紙1の一部(「第25 非常電源(低圧で受電する非常電源専用受電設備(配・分電盤等)の試験基準」及び「第26 非常電源(自家発電設備)の試験基準」)に誤りがありましたので、別添のとおり差し替えていただきますようお願いします。なお、参考に正誤表を添付します。各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県管内の市町村(消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。)に対しても、この旨周知されるようお願いします。

第25 非常電源(低圧で受電する非常電源専用受電設備)

非常電源(低圧で受電する非常電源専用受電設備)の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合 否の判定基準によること。

ア 外観試験

	外既武勋									
	試	験	項	目		試	験	方	法	合否の判定基準
設	A 置	鞅		所	等	目視により			任	□ 日 の 刊 定 基 準
										2 二種耐熱形配電盤等とは、2種配電盤又は2種分電盤をいう。 3 一般形配電盤等とは、一般形配電盤又は一般形分電盤をいう。
構	造			性	能	目視により	確認す	⁻ る。		消防庁長官が定める基準に適合したものであること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。

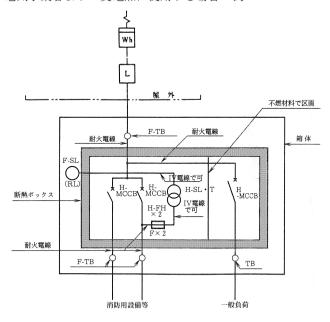
													二季般梦 沙 %	*主)ヶ坦	げて米	を信いし	の促生	・見写肉化 ナ	.右〕っ	-m.==	されていること。
													配電盤寺は、伙	、衣に拘	りつ多	双胆以上	の米月	此無を	付して	. 政直の	(単位: m以上)
保		Ī		距			離	目視により	確認す	⁻ る。			保有距離しない配電盤等られ分の種別	ければな		燥 作 (前面)		点	検	面	屋外・屋上で 建築物等と相 対する面
													一種耐熱形配	電盤等		1.0		<i>-</i> 1.1	0.6	4.) -	1.0
													二種耐熱形配	電盤等	損	操作を行	う面)	「 点権	食に支配 っない音	単と 】	
													一般形配電	重盤等		が相互に る場合1.2	即"9	121	ついて 良りで た	はこ	3.0
			分	岐		方	法					P	供給方式及び供 開閉器又は遮断器								他の電気回路のこと。
			結	線	•	接	続						配線、機器等は	、確実	に、カ	いつ、緩	みなく	接続さ	れてい	るこ	-0
設	置方	法	表				示	目視により	確認す	トス			開閉器には、消	防用設	備等月	目である	旨の表	示があ	ること	. 0	
以	旦 刀	14	耐	震		措	置	ロルにより	7年中心 グ	′ഹ ം			地震等により、	変形、	損傷等	幹が生じ	ないよ	うに措	置され	ている	ること。
			配 1	電 盤	等	の機	器						1種配電盤等に	収納す	る機器	景は1種	耐熱形	機器を	、2種	配電	28等に収納する機
			配				線						器は2種耐熱形機 器は電気用品及ひ								登等に収納する機 られていること。
イ	機能試験	è																			
	試	験		項	目			試	験	方	法			合	否	0	判	定	基	準	
													測定値は、次表	の数値	である	ること。					

	試	験	項	目		試	験	方	法				合	否	\mathcal{O}	判	定	基	準	
											測定	三値は、	次表の数	値である	こと	0				
													区					分		接地抵抗値
												電圧の	種別によ	る機器	ł	妾地工事	の種類	接地線	泉の太さ	1女地抵抗胆
接	地	抵	抗	試	験	接地極等の抵抗計で接地なお、この	抵抗値 試験は	[を測定 、他σ	定する の法令	に基づ	直電	流電路及 路に設け	下のもの なび150V けるもので けるものを	以下の交ご乾燥した	流	D種	Ĺ	金属網	N以上の 泉又は直	100Ω以下 注
						く試験と兼ね	て行う	ことが	ぶでき	る。		300Vを	超えるも	の。		C種	Ĺ	全1.60	m以上 司線	10Ω以下 注)
													において る装置を						5秒以内	に自動的に電
※絶	縁	抵	抗	試	験	配電盤等の電部と外箱間計により測定なお、このく試験と兼ね	の絶縁 する。 試験は	抵抗値 、他の	直を絶 り法令	経縁抵抗 なに基づ	測定	E値は、	5ΜΩ以_	上である	こと。	0				

備考 ※印の試験は、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和56年消防庁告示第10号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の 認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

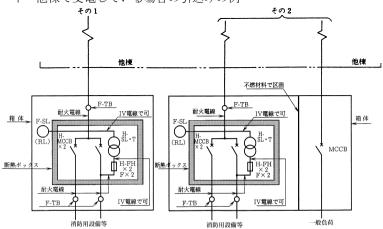
別図 低圧で受電する非常電源専用受電設備の分岐方法

ア 電気事業者よりの受電点に使用する場合の例



- (注1) 電気事業者と協議のうえ消防用設備の回路を、Lの電源側から分岐することもできる。
- (注2) 略号の名称は、附表のとおりとする。(以下同じ。)

イ 他棟で受電している場合の引込みの例



附表

略号の名称

哈方の名例	
略号	名称
F-TB	耐火形端子台
F-SL	耐火形表示灯
Н-МССВ	耐熱形配線用遮断器
$H-SL \cdot T$	耐熱形表示灯用変圧器
H-FH	耐熱形ヒューズホルダ
Wh	電力量計
ТВ	端子台
SL (RL)	表示灯 (赤色)
мссв	配線用遮断器
F	ヒューズ
L	電流制限器 [電気事業者の供給区域によって] は設置されない場合がある。
	不燃専用室、耐熱配電盤等

第26 非常電源(自家発電設備)

非常電源(自家発電設備)の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

アー外観試験

試 !	験 項	I	試 験 方 法	合 否 の 判 定 基 準
設置場所等	設 置	場所	目視により確認する。	a 点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けてあること。 b 次のいずれかにより設置されていること。 ① 不燃材料で造られた壁、柱、床及び天井(天井のない場所にあっては、屋根)で区画され、かつ、窓及び出入口に防火戸を設けた専用の室(以下「不燃専用室」という。)に設けてあること。 ② 告示基準に適合するキュービクル式自家発電設備(以下「キュービクル式」という。)は、不燃材料で区画された変電設備室、発電設備室、機械室、ポンプ室その他これらに類する室(以下「機械室等」という。)又は屋外若しくは建築物の屋上に設けてあること。 ③ 屋外又は特定主要構造部を耐火構造とした建築物の屋上に設ける場合にあっては、隣接する建築物又は工作物(以下「建築物等」という。)から3m以上の距離を有するか、又は、当該設備から3m未満の範囲の隣接する建築物等の部分が不燃材料で造られ、かつ、当該建築物等の開口部に防火戸その他の防火設備が設けられていること。
		換気設備 有効な防火 区画		屋外に通ずる有効な換気設備が設けられていること。 配線、空調用ダクト等が区画を貫通する箇所の間隙は、不燃材料で防火上有効 に埋戻してあること。
	不燃専用 室・機械 室等	出火防止・ 延焼拡大防 止 照明設備の有無	目視により確認する。	水が浸入し又は浸透するおそれのない構造であること。 a 火災を発生するおそれのある設備、火災の拡大の要因となるおそれのある可燃物等が置かれていないこと。 b 可燃性又は腐食性の蒸気、ガス若しくは粉じん等が発生し又は滞留するおそれのないこと。 点検及び操作に必要な照明設備が設けてあること。
構造		標 識性 能	目視により確認する。	自家発電設備である旨の標識が設けられていること。 「自家発電設備の基準」(昭和 48 年消防庁告示第1号) に適合するものであること、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。

								自家発電設備は、次表に掲げる数値以上の保有距離を有して設置されているこ と。
保		有		距		離	目視により確認する。	(単位:m) (単位:m) (保有距離を確保し操(
								大
			分生	岐	方	法		供給電圧に応じ別図に示す方法により結線され、他の電気回路の開閉器又は遮断器によって遮断されないように設けられていること。
設	置方	法	結 表	線 •	接_	続示	目視により確認する。	配線、付属機器等は、確実に、かつ、緩みなく接続されていること。 a 回路表示が、電源切換装置以降の配電盤部にされていること。 b 開閉器には、消防用設備等用である旨の表示があること。
			耐	震	措	置		地震等により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
			自制配	家 発 電 御	這 装 置 装	置線		電気用品及び電気工作物に係る法令の規定に適合して設けられていること。

イ 機能試験

	試	験	項	目		試	験 力	ち しゅうしゅ	法		合	否 の	判 定	-	基準	
										測定値は、次表	の数値で	であること。				
										区					分	接地
										電圧の種別による	機器			工事 重 類	1255 HM 2/H // /	抵 抗 値
										特別高圧計器用変 高圧用又は特別高 及び金属製外箱	-,,	2 - 1	台 A	種	引張り強さ 1.04kN 以上の 金属線又は直径 2.6mm 以上の 軟銅線	10 Ω 以下
										高圧又は特別高圧 結合する変圧器の し、低圧電路の使 場合において、当 中性点に施し難い 子))低圧側 5用電圧 6該接地	の中性点(た が 300V 以下 工事を変圧器	だ の の B	種	引 張 り 強 さ 2.46kN 以上の 金属線又は直径 4mm 以上の軟 銅線	
接	地	抵	抗	弒	験	接地極等の: 抵抗計で接地 なお、この く試験と兼ね。	抵抗値を? 試験は、	測定す 他の治	「る。 去令に基づ	高圧計器用変成器 低圧用機械器具 の鉄台及び金属 製外箱(外箱の ない変圧器又は 計器用変圧器に あっては、鉄 心)	300V もの。 電圧が 交流対 下の模	以下の低圧用 ただし、使 i直流 300V 又 け地電圧 150V 幾械器具を乾 場所に施設す	用 は 以 燥	種	引張り強さ 0.39kN 以上の 金属線又は直径 1.6mm 以上の 軟銅線	100 Ω 以 下 (注 2)
											300V のもの	を超える低圧)	用 C	種		10Ω以下 (注2)
										圧器の高圧側の電質 電路との混触によ 秒以内に自動的に る装置を設けると 35,000V以下の特 等しいオーム数 (注2)	路又は低り の	使用電圧が 35, 電路の対地電日 各又は使用電日 300、1 秒以 電路を遮断する 変電路に地絡る	000V以 Eが 150 Eが 35,0 内に自動 3装置を	下の4 V を 00V J 動的に 設ける	超えた場合に、1 以下の特別高圧電 こ高圧電路又は個	と低圧側の 秒を超え 2 路を遮断す 吏用電圧が 除した値に

								測定値は、								
							発電機から変圧器一次側まで、切替 装置の一次側まで又は配電盤の主開閉	電炉の使用電	圧の区分	絶縁抵抗値						
							器一次側までの電路について、大地間	200771717	対地電圧 150 V以下	0. 1ΜΩ						
*	絶	縁	抵	抗	試	験	及び配線相互間の絶縁抵抗値を所定の	300V以下	対地電圧 150 V を超え 300 V 以下	0. 2Μ Ω						
							絶縁抵抗計で測定する。 なお、この試験は、他の法令に基づ	300Vを超え	るもの	$0.4 \mathrm{M}\Omega$						
							く試験と兼ねて行うことができる。	3000V高圧電	路	$3.0 \mathrm{M}\Omega$						
								6000V高圧電	路	6. 0M Ω						
*	絶	縁	耐	力	弒	験	高圧電路及び当該電路に接続された機器に、最大使用電圧の 1.5 倍の電圧を 10 分間印加する。 なお、この試験は、他の法令に基づく試験と兼ねて行うことができる。	E								
作動			過速	度停	遮 断	置		正常に作動し、遮断器開放表示、警報及び機械自動停止(過電流を除く。)の動作が設定値どおり正常に行われること。								
293					温上昇作 計式機関	-										
試			み旦み	(/ \ 1 .	1 工(1)及 [5)	模擬試験装置又は回路により機能を									
験					昇停止 ジンのご		確認する。									
	※保護 作動	装置 試験			置(電気とする			正常に作動し、設定値において警報が行われること。								
					低下警動式のみ		始動空気槽の圧力を低下させて、自 動始動、自動停止することを確認す	1 IE 9 S > C -								
					自動充分動式のみ		勤知助、日期停止することを確認する。 る。	3 9								
			手 動	停	止 装	置	運転中のエンジンを、手動停止装置 で停止させる。	確実に停止	し、再始動しないこと。							
	切替試	監	* ☆	始	動試	験	常用電源を切替装置の一次側で遮断するか又は同等な動作をする回路によ		作し40秒以内に電圧が確立するこ おいて異常音又は異常振動がない	-						
	90省政	初火	※ 電	源切	〕 替 試	、験	り試験する。	a 40 秒以内に電源切替装置が切り替わるか又は切替信号が送出されること。 b 運転中において異常音又は異常振動がないこと。								

蓄電池切換試験(自家	自家発電設備の電圧確率及び投入までの間、蓄電池設備により電力が供給さ
発電設備から安定して	れ、電圧確立後に自動的に蓄電池設備から自家発電設備に切り替わること。
電力が供給されるまで	
の間、蓄電池設備にて	
電力を供給するものに	
限る。)	
始動用燃料切替試験	ガス事業者から供給されるガスを圧縮機から安定して供給されるまでの間、
(ガス事業者から供給	始動用燃料容器から燃料を供給し、圧縮機の安定運転後に自動的に始動用燃料
されるガスを燃料とす	からガス事業者の供給するガスに切り替わること。
るもので、ガスを圧縮	
して原動機に供給する	
ものに限る。)	

備考 ※印の試験は、「自家発電設備の基準」(昭和 48 年消防庁告示第 1 号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録した登録認定機関の認定 を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

☆印の試験は、電力を常時供給し続ける自家発電設備にあっては、省略することができる。

別紙1中の「第25 非常電源(低圧で受電する非常電源専用受電設備(配・分電盤等)の試験基準」及び「第26 非常電源(自家発電 設備)の試験基準」についての正誤表

						正	data o	15 db#		KT-				3月29日通知時)
非常の判定	電源(低圧で受 よること	電する非常		常電源専用受電設備) 用受電設備)の設置に係る工事が完	了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否	0)	非常電源 判定基準 外観試	(低圧で によるご 験	*受電す と。	る非常電			了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合
	盆	験 马	頁 目		試 験 方 法	合 否 の 判 定 基 準	 	辉	験	項	Ħ	-	試 験 方 法	合 否 の 判 定 基 準
設	營	場	所	等	目視により確認する。	a 点核に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けられていること。 整	設	置	ä	1 g	所	等	日視により確認する。	a 点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない箇所に設けられていること。 設置場所に対応して配電盤等の種別が、次のとおりとなっていること。 設置 佐 置
構	造		性	能	目視により確認する。	消防庁長官が定める基準に適合したものであること、又は総務大臣若しくは消 防庁長官が登録する登録認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。	構	造			性	能	目視により確認する。	消防庁長官が定める基準に適合したものであること、又は消防庁長官が指定する指定認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
保	有		距	解	目視により確認する。	配電盤等は、次表に掲げる数値以上の保有距離を有して設置されていること。 (単位:m以上) 保有距離を確保 しなければな 配電盤等しない部分 の種別 一種耐熱形配電盤等 二種耐熱形配電盤等 一般 形 配 電 盤 等 (場性など) (場性など) (のようないには) (場性など) (のようないには)	保		有	距		離	目視により確認する。	配電盤等は、次表に掲げる数値以上の保有距離を有して設置されていること。 (単位: m以上) 保有距離を確保 しなければな 配電盤等 らない部分 の種別 一種耐熱形配電盤等 二種耐熱形配電盤等 一般 形 配 電 盤 等 「
設置	方	結 表 耐	岐 方線・指置 推動を	後続 示置	目視により確認する。	供給方式及び供給電圧に応じ別図に示す方法により結線され、他の電気回路の 開閉器又は遮断器によって遮断されないように施工されていること。 機器等は、確実に、かつ、緩みなく接続されていること。 開閉器には、消防用設備等用である旨の表示があること。 地震等により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。 1種配電盤等に収納する機器は1種耐熱形機器を、2種配電盤等に収納する機器は2種耐熱形機器を、それぞれ用いていること。一般形配電盤等に収納する機器は2種耐熱形機器を、それぞれ用いていること。一般形配電盤等に収納する機器は電気用品及び電気工作物に係る法令の規定に適合して設けられていること。	設	置方	法 市	線	・ 接 措 等 の 様	統示置	日視により確認する。	供給方式及び供給電圧に応じ別図に示す方法により結構され、他の電気回路の 開解器以は運搬等は、確実に、かつ、緩みなく接続されていること。 配線、機器等は、確実に、かつ、緩みなく接続されていること。 開閉器には、消防用設備等用である旨の表示があること。 地震等により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。 1種配電金等に収納する機器は1種耐熱形機器を、2種配電金等に収納する機器は2種耐熱形機器を、それぞれ用いていること。 機能配金等に収納する機器は2種耐熱形機器を、2種配配金等に収納する機器は2種耐熱形機器を、それぞれ用いていること。 器は種類形機器を、それぞれ用いていること。

ļ																								
1	機能試影	Ř																					_	
	試	験	項	目		試	験	方	i	法				ì	否	の	判	定	基	準] [Ī
												測定値は、	次表の	数値	である	こと。							l I	Γ
													区						分			接地抵抗値	Ш	
												電圧の	の種別に	よる	機器	接	地工事	の種類	接地	線の太さ	ž	按地抵机他	Ш	
接	地	抵	抗	試	験	接地極等の 抵抗計で接地 なお、この	抵抗信託験	直を測ま、他	加定す 也の法	る。 よ令に基っ		300 V D 直流電路 電路に設 場所に設	けるもの	V以 Dで	下の交 乾燥し	流	Dâ	Ĺ	0.39k 金属	り強さ N以上の 線又はii	の直	100Ω以下 (油		1
						く試験と兼ね	て行う	うこと	がで	きる。		300 V å	と超える	ŧο,	,		C和	Ĺ	位1.0		E	10Ω以下 (油		
												囲 低圧電器 を遮断する							! 合に0	.5秒以	内に	自動的に電路	170	
※絶	緑	抵	抗	試	験	配電盤等の 電部と外箱間 計により測定 なお、この く試験と兼ね	の絶線 する。 対験	录抵抗 は、他	九値を	と絶縁抵抗 法令に基づ	ī	測定値は、	5ΜΩΣ	以上。	である	こと。								*

備考 ※印の試験は、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和56年消防庁告示第10号) に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が登録する登録認定機関の 認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

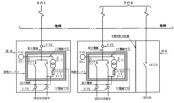
別図 低圧で受電する非常電源専用受電設備の分岐方法

ア 電気事業者よりの受電点に使用する場合の例



- (注1) 電気事業者と協議のうえ消防用設備の回路を、Lの電源側から分岐することもできる。
- (注2) 略号の名称は、附表のとおりとする。(以下同じ。)





附表

略号の名称	
略 号	名 称
F-TB	耐火形端子台
F-SL	耐火形表示灯
H-MCCB	耐熱形配線用遮断器
H-SL·T	耐熱形表示灯用変圧器
H-FH	耐熱形ヒューズホルダ
Wh	電力量計
TB	端子台
SL (RL)	表示灯 (赤色)
MCCB	配線用遮断器
F	ヒューズ
L	電流制限器 [電気事業者の供給区域によって]は設置されない場合がある。
L.J	不燃専用室、 耐熱配電盤等
L. J	

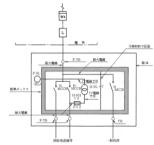
イ 機能試験

_		SCHOOL P. VIII	•																			
4		舖	験	項	目		猛	験	方	法			合	否	Ø	判	定	基	準			
١												測定値は、	次表の数	直である	こと	0						
													区					分		接地抵抗值		
												電圧	の種別によ	る機器	1	妾地工事	の種類	接地線	泉の太さ	按地抵机阻		
	接	地	抵	抗	涯	験	抵抗計で接地	極等の接地工事 で接地抵抗値を 、この試験は、	を測定	Eする。		直流電路 電路に影	以下のもの。 i及び150V! tけるもの* tけるものを	以下の交流 で乾燥し	流	D程	Ĺ	0.39kl 金属線	引張り強さ 0.39kN以上の 金属線又は直			
							く試験と兼ねて行	なて行う	うことができる。		300 V	を超えるも			C程	Ĺ	径1.6 の軟鋼	᠁以上· 線	10Ω以下 Ш			
													格において る装置を施					 合に0.	5秒以内间	こ自動的に電路		
	※絶	緑	抵	抗	試	験	配電盤等の 電部と外箱間 計により測定 なお、この く試験と兼ね	間の絶線 ごする。 D試験に	最低抗ない。	値を絶縁担 の法令に基	抗	測定値は、	. 5ΜΩ以_	上であるこ	- Ł.							

備考 ※印の試験は、「配電盤及び分電盤の基準」(昭和56年消防庁告示第10号)に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が指定する指定認定機関の 認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、省略することができる。

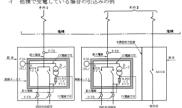
別図 低圧で受賞する非常償源専用受賞設備の分岐方法

ア 電気事業者よりの受電点に使用する場合の例



- (注1) 電気事業者と協議のうえ消防用設備の回路を、Lの電源側から分岐することもできる。
- (注2) 略号の名称は、附表のとおりとする。(以下同じ。)

イ 他棟で受電している場合の引込みの例



附表

略号の名称	
略号	名称
F-TB	耐火形塊子台
F-SL	耐火形表示灯
H-MCCB	耐熱形配線用遮斯器
H-SL·T	耐熱形表示灯用変圧器
H-FH	耐熱形ヒューズホルダ
Wh	電力量計
TB	端子台
SL (RL)	表示灯 (赤色)
MCCB	配線用遮斯器
F	ヒューズ
L	電流制限器 「電気事業者の供給区域によって」 は設置されない場合がある。
Ŀ.j	不燃専用室、耐熱配電盤等
Ľ, J	

第26 非常電源(自家発電設備)

非常電源(自家発電影像)の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

ア 外観試験

親試験								
	弒	験 項	B	怠	験	方	法	合 否 の 判 定 基 準
設	置揚所等	股 置	場所	目視によりる	歯器する	5.		a 点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない箇所 に設けてあること。 かのいずれかにより設置されていること。 ① 不燃材料で造られた壁、柱、球及び天井(天井のない場所にあっては、屋 相) で区面され、かつ、象及び出入口に防火戸を数けた専用の室(以下「不 振専用窓」という。)に設けてあること。 ② 告示基準に適合するキュービクル式自家発電数値(以下「キュービクル式」 という。)は、不燃材料で区面された変電数値塞、発便数値塞、機械素、ボ ンプ室その他におらに顕する室(以下「機械変等」という。)又は燃料利し くは端条物の盤上に設けてあること。 ③ 歴外又は特定生実博造部を耐火排放とした端条物の思上に設ける場合に あっては、隣接する準備や以は工作物(以下「建築物等」という。)から3加 以上の圧縮を作するが、又は、当該数値から3m 未積が範囲の跨接する建築 物等の部分が不燃材料で造られ、かつ、当数建築物等の間口部に防火戸その 他の防火砂塊が投げるけいていること。
			換気設備					屋外に通ずる有効な換気設備が設けられていること。
			有効な防火 区画					配線、空間用ダクト等が区面を貫通する箇所の間除は、不燃材料で防火上有効 に埋戻してあること。
		不燃専用	防水措置					水が浸入し又は浸透するおそれのない構造であること。
			出火防止·	目視によりる	部でする	5.		a 火災を発生するおそれのある穀傭、火災の拡大の要因となるおそれのある可 燃物等が置かれていないこと。
		室等	延焼拡大防					mmをからがないこと。 b 可燃性又は腐食性の蒸気、ガス若しくは粉じん等が発生し又は滞留するおそ
			JE:					れのないこと。
			限明設備の有無					点検及び操作に必要な照明設備が設けてあること。
			標 豑					自家発電設備である旨の標識が設けられていること。
		+						「自家発電設備の基準」(昭和 48 年消防庁告示第1号) に適合するものである
構	造		性 能	目視によりる	細部 する	5.		こと、又は総務大臣若しくは消防庁長官が登録した登録認定機関の認定を受け、
								その表示が貼付されていること。
								自家発電設備は、次表に掲げる数値以上の保有距離を有して設置されていること。
								(単位:m) (世:m) (t:m) (
								● 数等の部分 作 数 検 気 他 五 作 絵 気 他 キュービキュービ 熱
								機器名 面面面面面面面面の外のもの
								キュービクル式のもの 1.0 0.6 0.2 0 / / 0 1.0 1.0
								以中自家発電装置(1) / / / 0.6 1.0 1.2 1.0 0.2 0 1.0 / (1)
保	有	E	離	目視によりる	部にする	5.		
								のビ もク 機料タンク・原動 / / / / (2) / / / / / / /
								A 100
								注 (1) 3m未満の範囲を不燃材料とし、開口部を防火戸等とした場合は3m未満 にできる。
								(2) 予熱する方式の原動機にあっては 2.0m とすること。ただし、燃料タン
								クと原動機の間に不燃材料で造った防火上有効な進へい物を設けた場合
								は、この限りではない。
L								備考 欄中の/は、保有距離の規定が適用されないものを示す。
		分 岐	方 法					供給電圧に応じ別図に示す方法により結線され、他の電気回路の開閉器又は進
								断器によって進断されないように散けられていること。
		結 線	・接続					配線、付属機器等は、確実に、かつ、緩みなく接続されていること。
89	置方法	表	示	目视によりる	施設・17	5.		a 回路表示が、電源切換装置以降の配電盤部にされていること。
1	_ ~ ~							b 開閉器には、消防用設備等用である旨の表示があること。
		耐震	/12					地震等により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
1			を置・制御装置					電気用品及び電気工作物に係る法令の規定に適合して設けられていること。
		配	線					

第 26 非常電源(自家発電設備)

非常電源(自家発電設備)の設置に係る工事が完了した場合における試験は、次表に掲げる試験区分及び項目に応じた試験方法及び合否の判定基準によること。

THE MANAGEMEN

試験	24	験 項	B	烷	験	方	法	合 否 の 判 定 基 準
\vdash	B/V	en 194	H	P4	er.	//	164	a 点検に便利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない箇所
		設 置	揚 所	目視によりる	確認する	5.		a 点除に使利で、かつ、火災等の災害による被害を受けるおそれの少ない当所 に設けてあること。 b 次のいずれかにより設置されていること。 ① 不燃材料で造られた壁、柱、床、及び天井(天井のない場所にあっては、 屋根)で区面され、かつ、窓及び出入口に防火戸を設けた専用の窗(以下「不 燃専用窗」という。)に設けてあること。 ② 告示基準に適合するキュービクル大貞を発電設備(以下「キュービクル式」 という。)は、不燃材料で区面された窓電設備等、発電設備窓、機械窓、ボ ンプ室その他これらに関する室(以下「機械窓等」という。)又は壁外若し くは蜂薬物の屋上に設けてあること。 ③ 屋外又は特定主要構造能を耐火構造とした緑薬物の屋上に設ける場合に あっては、隣接する線を入び上下物、(以下「麻柴物の屋上に設ける場合に あっては、隣接する線を入び上下物、(以下「麻柴物の屋上に設ける場合に あっては、隣接する線を入び上下物、(以下「麻柴物等」という。)から 3m
設	置場所等	9						以上の距離を有するか、又は、当該設備から3m未満の範囲に隣接する建築 物等の部分が不燃材料で造られ、かつ、当該建築物等の開口部に防火戸その
								他の防火設備が設けられていること。
			換気設備					屋外に通ずる有効な換気設備が設けられていること。
			有効な防火 区画					配線、空調用ダクト等が区画を貫通する箇所の間隙は、不燃材料で防火上有効 に埋戻してあること。
			防水措置					水が浸入し又は浸透するおそれのない構造であること。
		不燃専用 室・機械 室等	出火防止・ 延焼拡大防 止	目視によりる	確認する	5.		a 火災を発生するおそれのある数備、火災の拡大の要因となるおそれのある可 燃物等が置かれていないこと。 b 可燃性又は腐食性の蒸気、ガス若しくは粉じん等が発生し又は滞留するおそ れのないこと。
			照明設備の有無					点検及び操作に必要な照明設備が設けてあること。
			標 識					自家発電設備である旨の標識が設けられていること。
構	造		性 能	目視により	確認する	5.		消防庁長官が定める基準に適合するものであること、又は総務大臣又は消防庁 長官が指定する指定認定機関の認定を受け、その表示が貼付されていること。
保	有	· E	三 角葉	目視によりる	確認する	5.		自豪祭電設備は、次表に掲げる数値以上の保育距離を有して設置されていること。
設	置方名		方 法 接 統	目視により	確認する	5.		供給電圧に応じ別図に示す方法により結終され、他の電気回路の開閉器又は連 断器によって連断されないように設けられていること。 配線、付属機器等は、避実に、かつ、緩みなく接続されていること。 a 回路表示が、電振り換装置以降の配置能能にされていること。
		耐 態	措 慣					b 開閉器には、消防用設備等用である旨の表示があること。 地震等により、変形、損傷等が生じないように措置されていること。
			措直・制御装置					地震寺により、変形、損傷寺が生しないように措置されていること。 電気用品及び電気工作物に係る法令の規定に適合して設けられていること。
		配	緣					

イ 機能試験

	盆	験	項	B		淮	験	方	法		合	否の	判	ガ	Ĕ	基	準		
										測定値は、次表	の数値で	であること。							
										区						分		接	地
										電圧の種別による	機器				工事種 類		泉の太さ	抵抗	1 値
										特別高圧計器用変	成器の	二次側電路				引張	り強さ		
										高圧用又は特別高 及び金属製外箱	圧用の	機械器具の		A	種	金属	·N 以上の	以10	-
										高圧又は特別高圧 結合する変圧器の し、低圧電路の使 合において、当該 性点に施し難い場	低圧側 用電圧が 接地工	の中性点 300V以下 事を変圧器	ただ の場 の中	В	種	2. 46k 金属	り 強 さ N 以上の 線又は直径 以上の軟	計算	
接	地	抵	抗	盆	験	抵抗計で接地	抵抗値	を測定し、他の)法令に基づ	高圧計器用変成器 低圧用機械器具 の鉄台及び金属 製外箱(外箱の ない変圧器又は 計器用変圧器に あっては、鉄心)	300V もの。 圧が直 流対地 の機材	以下の低圧 ただし、使 i流 300V 又 i電圧 150V d器具を乾 fiに施設す	用電 は 以 ド し し	D	種	0.39k	張り強さ N 以上の 家又は直径 m 以上の 象		以7 主 2)
												を超える低	圧用	С	種			100月	
										(注:1) 変圧器の高圧側 変圧器の高圧側の電路 に関いては動的に高 装置を設けるため、 が関いても動的に高 装置を設けるが別高圧電 一ム数 (注・2) 低圧電路にお を遮断する装置を を遮断する装置を	路又は何 り低圧電 圧電路ス は 300、 路 を 遮 り い の の の の の の の の の の の の の の の の の の	世用電圧が 道路の対地的 には使用電 は使用電 1 秒以内に がする装置 変電路に地線	35,000 電圧が Eが 35 こ自動け を設け	V以 150V ,000 的に ると	下の V 以 高圧は	特別高月 えた様 下の特別 直路又日 600)	王側の電路 合に、1 秒 引高圧電路 は使用電圧 を除した値	と低圧 を超え を遮断 が 35, に等し	側の 2 利 する 000°
										測定値は、次表の	の数値で	であること。							
									りまで、切替	電炉の使用電圧の	区分				絶縁	抵抗値			
						装置の一次側 器一次側まで				2014	雷圧 15	0V以下			0. 11	MO.			
*	絶	縁	抵	亢 試	験	及び配線相互				300 V以下		50 V を超え	300 V I	21 F					
						絶縁抵抗計で				300 V を超えるもの		OVEREA	300 V)	5A T	0. 41				
)法令に基づ	3000 V高圧電路					3, 01				
						く試験と兼ね	CTTO	ことが	てきる。	6000 V高圧電路					6. 01				
*	絶	緑	耐;	力 試	験	機器に、最大 を 10 分間印力	使用電加する。 試験は	圧の 1)法令に基づ	連続して10分間	これに	耐えること	0		•				

イ 機能試験

P-Vex																								
	試	験	1	Ą	目		鴛	験	方	法					合	否	Ø	判	定		基	準		
											1	則定位	値は、	次表	の数値	直であ	ること。							
														区							分		接	地
											電	圧の種	重別に	こよる	機器					工事重新		線の太さ	抵力	た 値
											特	別高	圧計	器用图	变成器	の二数	(側電路					張り強さ		
											高	圧用	又は	特別	高圧用	の機構	機器具の	鉄台	١.	-06		4kN 以上の	10	Ω
											及	び金	属製	外箱					A	極		製又は直径 mm 以上の	以	下
											L										軟飾	線		_
																	圧電路					張り強さ		
																	*性点 0V 以 T		В	200		6kN 以上の 製又は直径	計算	植
																	変圧器		_	136		u以上の軟	(注	1)
											性	点に	施し	難いも	帰合は	、低圧	側の一	端子)			鋼箱	ŧ		
											高	圧計	器用	変成者	器の二	次側電	路					展り強さ		
							接他振笙』	(格報)	重にっ	ついて、接地							の低圧					9kN 以上の 製又は直径		
							抵抗計で接地				11 00	鉄台	及び	金属	50		どし、使					mm 以上の	1000	CI E
接	地	抵		抗	灣	験	なお、この	試験は	は、他の	の法令に基づ	製か	外和い変	(外	雅の	圧の	十十十二十二十十二十二十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	300V X E 150V	以下	D	極	軟飾			生 2)
							く試験と兼ね	て、行	うこと	ができる。							具を戦							
											あ	って	は、	佚心)			施設す	る場						
															合を	·除く。					1			
																	2える但	圧用	С	穮				以下
											/>	± 1)			のも	(0)					_		(注	(2)
													是の液	圧個	又は年	柳高	圧側の1	戦略の	1 締	地絡	■流の	りアンペア数	τ° 15) (亦
																						所圧側の電路		
																						場合に、1 秒		
																						別高圧電路		
																						は使用電圧が		
												ム数	1,711	9,555.00		_141 /	o acus	_ H	-	- 1-	,	C IN O ICID		
											()	± 2)												
											3.4						路に地A きは、E			場合に	0.5	秒以内に自	助的に	電路
											E 1	些脚 9	92	₹ Ш . &	MERK S	96	214. 0	10052 F	ΑГ					
												-	-	2.3			ること。	-			_			
										まで、切替	I -		定				抵抗值	0.4						
							装置の一次個								低圧		2以上	-			H .			
*	额	級	抵	抗	28	5ŵ	器一時側まで				1 -			_	高圧	_	*	1,00	V	*	_			
	***	44	16W	274		**	絶縁抵抗計で			NIE CITICO	L	界		卷	線	3		5001		*	_			
							なお、この	試験は	t、他o	り法令に基づ	1 L			<u></u>		1	ν.	5001	7	*	_			
							く試験と兼ね	て行う	ことが	ぶできる。					端子	3	٧.	5007	7	*				
											-		_		端子									
										こ接続された		重続し	ノて 1	0分	間これ	に耐え	ること	0						
*	納	緑	耐	ħ	郑	S	機器に、最大 を 10 分間印			1.5 倍の電圧														
780	WC.	49.	M	15	pro.	***				り法令に基づ														
							く試験と兼ね																	
							•				_													

作		過電流遮断器		正常に作動し、遮断器開放表示、警報及び機械自動停止(過電流を除く。) の動							
		過速度停止装置		作が設定値どおり正常に行われること。							
th		断水又は水温上昇停止									
st l		装置 (水冷式機関のみ)	植擬試験装置 又は同路により機能を								
^		ガス温度上昇停止装置	確認する。								
倹		(ガスタービンのみ)									
	※保護装置 作動試験	減液警報装置 (電気始 動式で必要とする場合 のみ)		正常に作動し、設定値において警報が行われること。							
		始動空気圧低下警報装 置(空気始動式のみ)	始動空気槽の圧力を低下させて、自 .	正常に作動し、設定値どおりに警報を発し、空気圧縮機が、自動始動・自動併 止すること。							
		始動空気圧自動充気装 置(空気始動式のみ)	動始動、自動停止することを確認する。								
		手動停止装置	運転中のエンジンを、手動停止装置 で停止させる。	確実に停止し、再始動しないこと。							
		※ ☆ 始 動 試 験		a 正常に動作し40秒以内に電圧が確立すること。 b 運転中において異常音又は異常振動がないこと。							
		※電源切替試験		a 40 秒以内に電源切替装置が切り替わるか又は切替信号が送出されること。 b 運転中において異常音又は異常振動がないこと。							
		蓄電池切替試験(自家 発電設備から安定して		自家発電設備の電圧確率及び投入までの間、蓄電池設備により電力が供給され、電圧確立後に自動的に蓄電池設備から自家発電設備に切り替わること。							
		電力が供給されるまで									
-	切替試験	の間、蓄電池設備にて	ナスシアは同僚の動作もナス同歌にと								
		電力を供給するものに 限る。)	り試験する。								
		始動用燃料切換試験		ガス事業者から供給されるガスを圧縮機から安定して供給されるまでの間、対							
		(ガス事業者から供給		動用燃料容器から燃料を供給し、圧縮機の安定運転後に自動的に始動用燃料が							
		されるガスを燃料とす		らガス事業者の供給するガスに切り替わること。							
		るもので、ガスを圧縮									
		して原動機に供給する									

*		過電流遮断機		正常に作動し、遮断器開放表示、警報及び機械自動停止(過電流を除く。)の動
作		過速度停止装置		作が設定値どおり正常に行われること。
動		断水又は水温上昇停止		
1		装置(水冷式機関のみ)	模擬試験装置又は回路により機能を	
試		ガス温度上昇停止装置	確認する。	
		(ガスタービンのみ)		
験	保護装置作	減液警報装置(電気始		正常に作動し、設定値において警報が行われること。
	動於驗	動式で必要とする場合 のみ)		
		始動空気圧低下警報装		正常に作動し、設定値どおりに警報を発し、空気圧縮機が、自動始動・自動停
		置(空気始動式のみ)	始動空気槽の圧力を低下させて、自	止すること。
		始動空気圧自動充気装	動始動、自動停止することを確認する。	
		置(空気始動式のみ)		
		手動停止装置	運転中のエンジンを、手動停止装置	確実に停止し、再始動しないこと。
		子 製 子 工 表 国	で停止させる。	
		始 動 試 験	AND DESCRIPTION OF THE PARTY OF	a 正常動作し40秒以内に電圧が確立すること。
	切替試験	20 N K	常用電源を切替装置の一次側で遮断 するか又は同等な動作をする回路によ	b 運転中において異常音又は異常接動がないこと。
	名がある	切 恭 試 驗) うるか又は向寺な動作をする回路により試験する。	a 40 秒以内に電源切替装置が切り替わるか又は切替信号が送出されること。
		90 W M SK	5 PCR 5 50	b 運転中において異常音又は異常振動がないこと。

備考 ※印の試験は、「自家発電設備の基準」(昭和48年消防庁告示第1号) に適合しているものとして、総務大臣又は消防庁長官が指定する指定認定機関の認定を受け、その表示が貼付されているものにあっては、者略することができる。